

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	県営ため池等整備事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課		
		予算科目	6 款 1 項 14 目	事業番号	2743	所属長名	武智博	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	田中浩二		
法令根拠等	土地改良法				実施期間	【開始】	令和／平成 17 年度	
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	令和	年度(予定)
	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	農業の振興							
事業の対象	受益面積10ha以上（中山間地域は5ha以上の農用地の災害防止等必要なため池				事業の目的	県営ため池整備事業の対象となる老朽ため池等について、県営事業でため池工事を実施し、農業用水の安定的な確保と災害の未然防止に努める。		
事業の内容（整備内容）	県営ため池等整備事業に伴う県営事業費負担金及び愛媛県土地改良事業団連合会、伊予市伊予郡土地改良協議会への負担金支出				評価事業としないこととした理由	各負担金を義務的経費として支出する事業であるため。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
財源内訳	直接事業費	16,022	22,593	0	0	0	22,599	事業負担	千円	16022	22593	0	22599
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	3,600	5,000	0	0	0	0						
	一般財源	12,422	17,593	0	0	0	22,599						
職員の人工（にんく）数		0.32	0.32				0.32			0			
1人当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費＋人件費		18,579	25,093				25,099						
主な実施主体		伊予市、受益者		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		負担金				0			
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
						18,957	37,400	56,000	77,000	86,000	275,357		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	地元説明会に参加し事業の概要や進捗状況の確認をした。現地において事業の対象となるため池の現状確認を行った。	
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由 本事業は、老朽ため池の更新事業等として実施される県営事業に伴う市負担金並びに県土地改良事業団体連合会と伊予市伊予郡土地改良事業協議会への負担金を義務的経費として支出する事業であり、裁量はないが必要な事務事業であり継続と判断する。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	